

## 「ポストコロナと地方創生」

■開催：2021年2月

■講師：日本総合研究所主席研究員 藻谷浩介氏

- 
- 昨年(2020年)12月、イギリス、ブラジル、南アフリカで新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大を始めた。他方で、欧米ではワクチン接種が進みはじめ、世界的にみると新規感染者数は徐々に収まりつつある。
  - 国によって新型コロナ対策はまったく異なるが、世界的にみると新規感染者数のピークは1月8日に集中している。日本では「GoToトラベル」が新規感染者を急増させたと言われるが、12月後半にはすでに「GoToトラベル」を利用する人は少なくなっていた。旅行をやめて近場での飲食を増やしたことが感染拡大につながった可能性が高い。
  - 日本ではこれまで約3万5000人の未成年者が新型コロナに感染しているが、厚生労働省によれば、新型コロナで死亡した未成年者はいない。また、新型コロナの男女別の感染者数をみると、男性のほうが多く、60歳以下で死亡した女性はほとんどいない。
  - 新型コロナ感染者は地域差が大きく、東京都心部に感染が集中している。東京特別区、大阪市、福岡市の人口100万人当たり感染者が多いのは、可住地人口密度が高いことによる。
  - EUはロックダウンを繰り返しているが、感染水準はほとんど下がっていない。他方で、ニュージーランドは3人の新規感染者が出たためオークランドをロックダウンした。「ゼロコロナ」は絵空事で、自国だけ感染を食い止めても、海外からの流入は防ぐことはできない。新型コロナ対策としては、副反応で苦しむ人も出るかもしれないが、一通り免疫が行き渡るまでの間、半年に1回程度ワクチンを接種する以外の手段は考えられない。
  - 日本では、東京都や千葉県の医療が逼迫状況にある一方で、感染者の少ない鳥取でコロナ対策病床が数多く用意されている。三重県は感染者数の割には病床が少ないものの、無症状の人をホテルに収容している。地域連携で病床を増やしたり、ホテルを確保したりすれば、「医療崩壊」問題は解決できる。
  - 高齢化が進展し年々死亡者が増えている日本で、昨年(2020年)は、本来であれば140万人程度と予想される死亡者は136万人だった。実は、新型コロナによる死亡者は最新(2021年2月21日現在)の数字で7000人弱であり、前年のインフルエンザ関連死を含む死亡者(1万人)よりも少ない。
  - 感染症は天災の一つであり、人口過密地域は天災に弱いという当たり前のことが改めて明らかになった。また、コロナ禍で出産を見送る人が増えて、ただでさえ少ない東京の子

どもをさらに減らす結果になっている。重要なことは、世の中全体を一気に大きく変えるのではなく、小さく動きを変えていくことによって、何かあったときにレジリエントに動けるようにすることである。

●約 4000 万人の人口を抱える東京圏は世界超最大規模の巨大都市圏である。シアトルやサンフランシスコ、フランクフルトは、札幌・仙台・広島・福岡レベル、中国の上海は京阪神と同レベルで、北京は名古屋と同レベルである。アジアで最も元気なシンガポールも福岡と同レベルである。逆にいうと、福岡がシンガポールになるにはどうしたらいいかというのをもう少し真面目に考える必要がある。

※文中の感染状況等は 2021 年 2 月時点の講演実施時のものです。